INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/015826

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ G01N30/88, G01N30/02					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS SEA	ARCHED				
Int.Cl7	entation searched (classification system followed by clas G01N30/88, G01N30/02				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2004					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app	ropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
X Y A	JP 8-189929 A (Nikken Foods C 23 July, 1996 (23.07.96), (Family: none)	Co., Ltd.),	1,2,7,13-17 10 3-6,8,9,11, 12		
Y A	WO 00/39579 A (FLEXSITE DIAGN 06 July, 2000 (06.07.00), & JP 2002-533722 A & EP	NOSTICS, INC.),	10 8,9,11,12		
х	JP 2000-310625 A (Sumitomo Ph Ltd.), 07 November, 2000 (07.11.00), (Family: none)	narmaceuticals Co.,	14-17		
Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive			
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family			
Date of the actual completion of the international search 22 March, 2005 (22.03.05)		Date of mailing of the international sea 12 April, 2005 (12	rch report .04.05)		
Name and maili Japane	ng address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer			
Faccimile No.		Telephone No.			

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

A. 発明の員する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. C1' G01N30/88, G01N30/02 B. 開連を行った分野 競変を行った分野 競変を行った分野(音楽れるもの 日本国実用新築会報 1922-1996年 末周公開実用新築会報 1994-2004年 日本国登録実用新築会報 1994-2004年 日本国登録実用新築会報 1994-2004年 日本国政治教養を誇ぶ 1996-2004年 日本国政治教養を誇ぶ 1994-2004年 日本国政治教養を誇ぶ 1996-2004年 日本国政治教養を誇ぶ 1994-2004年 日本国政治教養を誇ぶ 1994-2004年 日本国政治教育を持ちまままままままままままままままままままままままままままままままままままま					
B. 側査を行った分野 同弦を行った分野に含まれるもの 日本国家開新家公野 192-1996年 日本国登線実用新家公報 1971-2004年 日本国登線実用新家公報 1971-2004年 日本国登線実用新家公報 1996-2004年 日本国登線実用新家公報 1996-2004年 日本国登線実用新家公報 1996-2004年 日本国登線支用が家公報 1996-2004年 日本国登場支用が家公報 1996-2004年 日本国登場支用が家公報 1996-2004年 日本国登場支用が家公報 1996-2004年 日本国登場支用が家公報 1996-2004年 日際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる支献	A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
関連を行った最小限費料(国際特許分類(IPC)) Int. C1'G01N30/88、G01N30/02 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用研索公報 1922-1996年 日本国と解析研察公報 1994-2004年 日本国を機実用研察公報 1994-2004年 日本国を展力研究公報 1994-2004年 日本国を展力研究公報 1994-2004年 日本国を展力研究公報 1996-2004年 日本国を展力が会議会 1994-2004年 日本国を用力を設立した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連する上部のられる文献 1996-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) X JP 8-189929 A(日研プード株式会社)1996.0 1,2,7,13-17 7.23 Y(ファミリーなし) 3-6,8,9,11,12 Y WO 00/39579 A(FLEXSITE DIAGNOSTICS, INC) 20 10 3-6,8,9,11,12 Y WO 00/39579 A(FLEXSITE DIAGNOSTICS, INC) 2 0 8,9,11,12 Y WO 00/39579 A(FLEXSITE DIAGNOSTICS, INC) 2 0 10 8,9,11,12 Y WO 00/39579 A(FLEXSITE DIAGNOSTICS, INC) 2 0 10 8,9,11,12 Y WO 00/39579 A(FLEXSITE DIAGNOSTICS, INC) 2 0 10 8,9,11,12 Y WO 07 0 6 8 JP 2002-533722 A 8 EP 1141706 A	Int. Cl' GO1N30/88, G01N30/0	2			
関連を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. C1'G01N30/88、G01N30/02 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用研索公報 1922-1996年 日本国と解析研察公報 1994-2004年 日本国を機実用研察公報 1994-2004年 日本国を機実用研察公報 1994-2004年 日本国を展刊が表登録公報 1996-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連する上部のられる文献 引用文献の 3月月文献の 3月月文献る 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	p 脚木を行った八野				
泉小隈資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国契刑新家公報 1922-1996年 日本国公開実用新家公報 1994-2004年 日本国登録契用新家公報 1996-2004年 日本国登録契用新家公報 1996-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー* メ	調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))				
日本国実用が家会報 1922-1996年 日本国公開実用が家会報 1971-2004年 日本国と用海家を職会会報 1996-2004年 日本国実用海家を職会報 1996-2004年 日本国実用海家を職会報 1996-2004年 日本国実用海家を職会報 1996-2004年 日際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)	Int. C1' G01N30/88, G01N30/0	2	·		
日本国実用が家会報 1922-1996年 日本国公開実用新家会報 1971-2004年 日本国と用海家をかられる文献 1996-2004年 日本国実用新家会録 1996-2004年 日本国実用新家会録 1996-2004年 日本国実用新家会録 1996-2004年 日本国実用新家会録 1996-2004年 日藤調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)					
日本国公領実用が察公報	1 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
日本国発展共新家金級報 1996-2004年 日本国実用教案登録公報 1996-2004年 日本国実用教案登録公報 1996-2004年 日本国実用教案登録公報 1996-2004年 日本国実用教案登録公報 1996-2004年 日本国実用教案登録公報 1996-2004年 日本国実用教室の信用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) 日本	日本国公開実用新築公報 1971-2004年				
□ 勝調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 静永の範囲の番号	□大国登録 東田新安 小胡 1994-2004年				
C. 関連すると認められる文献 引用文献の 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	日本国実用新案登録公報 1996-2004年				
C. 関連すると認められる文献 引用文献の	国際調本で使用」を館子データベース (データベースの名称	調査に使用した用語)			
引用文献の カテゴリー*	国际制金で使用した電子グラグ・スペグーグ・ブルース	William Deville Communication of the Communication			
引用文献の カテゴリー*					
引用文献の カテゴリー*					
引用文献の カテゴリー*					
3月月文配の			関連する		
双		きは、その関連する簡所の表示			
Y A (ファミリーなし) 10 3-6,8,9,11,12 Y WO 00/39579 A (FLEXSITE DIAGNOSTICS, INC) 20 10 8,9,11,12			1, 2, 7, 13-17		
	· ·				
Y WO 00/39579 A (FLEXSITE DIAGNOSTICS, INC) 20 10 8,9,11,12 10 10 8,9,11,12 10 10 8,9,11,12 10 10 8,9,11,12 10 10 8,9,11,12 10 10 8,9,11,12 10 10 8,9,11,12 10 10 8,9,11,12 10 10 8,9,11,12 10 10 8,9,11,12 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	Y (ファミリーなし)		ļ		
Y WO 00/39579 A (FLEXSITE DIAGNOSTICS, INC) 20 10 A 00.07.06 8,9,11,12 & JP 2002-533722 A A 8,9,11,12 区 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の類性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「A」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 22.03.2005 国際調査報告の発送日 国際調査を発了した日 22.03.2005 特許庁審査官(権限のある職員) クリー・クリー・クリー・クリー・クリー・クリー・クリー・クリー・クリー・クリー・	A		1 ' ' ' '		
【	, ·		12		
【			,		
A 00.07.06 & JP 2002-533722 A & EP 1141706 A ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	Y WO 00/39579 A (FLEXS	ITE DIAGNOSTICS, INC) 2 0	10		
 & JP 2002-533722 A & EP 1141706 A 区 C欄の続きにも文献が列挙されている。 * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の指しては他の特別な理由を確立するために引用するな文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「A」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「A」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 	, I		8, 9, 11, 12		
 ② C欄の続きにも文献が列挙されている。 ※ 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の表献に引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の表献と引持に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献		Α .			
 区欄の続きにも文献が列挙されている。 常 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) [O] 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 [P] 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 [国際調査を完了した日] [国際調査機関の名称及びあて先] [由本国特許庁(ISA/JP)] [事優番号 100-8915] [内・ 対中 対典] [内・ 対理を対し、	1 -		,		
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日	C L1 11 11 0 0 12				
TA	区 C 欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。		
TA	* 引用文献のカテゴ リー				
した。 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 ロッカー 「を」 「国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 国際調査報告の発送日 国際調査報告の発送日 コーパテントファミリー文献 「本国特許庁(ISA/JP) 特許庁審査官(権限のある職員) クラ ロッカー は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって		
X 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明			発明の原理又は理論		
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	「R」 国際出願日前の 出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの				
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 22.03.2005 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	リー 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献の。				
文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「見」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願」 国際調査を完了した日 22.03.2005 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 作中 靖典	「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性人は進歩性かないとち	えられるもり 必該女献と他の1以		
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 特許庁審査官 (権限のある職員) 竹中 靖典		トの文献との 当業者にとって	自明である組合せに		
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 22.03.2005 国際調査報告の発送日 12.4.2005 場所で、 21.03.2005 特許庁審査官 (権限のある職員) クラック で中 靖典 100-8915					
国際調査を完了した日	「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願				
22.03.2005 12.4.2005 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官 (権限のある職員) 竹中 蛸典 2 J 9507					
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	国際調査を完了した日 22.03.2005	国際調査報告の発送日 12.4.20	05		
日本国特許庁 (ISA/JP) 竹中 靖典 郵便番号100-8915	四時間大松田の友がエッドセナル	l .			
郵便番号 100-8915	国際調宜機関の名称及いめて元				
		電話番号 03-3581-1101	内線 3251		

C (続き).	関連すると認められる文献	関連する
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	JP 2000-310625 A (住友製薬株式会社) 200 0.11.07 (ファミリーなし)	14-17
·		
		·